

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社U - N E X T
【英訳名】	U-NEXT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4426
【事務連絡者氏名】	管理本部長 村田 良司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4428
【事務連絡者氏名】	管理本部長 村田 良司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(百万円)	21,435	45,424	45,846
経常利益又は経常損失()	(百万円)	26	345	436
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(百万円)	33	1,780	935
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21	938	912
純資産額	(百万円)	4,702	11,263	3,816
総資産額	(百万円)	16,738	114,215	17,797
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	2.07	108.29	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.6	1.7	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	756	2,964	214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,759	43,960	4,916
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,918	51,774	3,955
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	1,556	12,756	1,978

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.66	67.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間、第9期及び第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。
4. 当社グループは、株式会社USENの株式を取得し連結子会社としたため、当第2四半期連結累計期間より売上高等が増加しております。なお、みなし取得日を平成29年3月1日としており、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、株式会社USENの3か月分(平成29年3月1日～平成29年5月31日)の連結業績が含まれております。
5. 平成29年12月1日に予定している株式会社USENとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式総数が43,572,011株増加し、60,045,011株になる予定です。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間にける当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、株式の取得により株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結の範囲に含めております。株式会社USEN及び同社の連結子会社の事業は、第1四半期連結累計期間まで報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、当第2四半期連結会計期間より、新たに「音楽配信事業」、「業務用システム事業」、「ICT事業」及び「その他」セグメントを追加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（全社）

第1四半期連結会計期間より、株式会社U-NEXT SPC1（連結子会社）を設立し連結の範囲に追加しております。当第2四半期連結会計期間より、株式会社U-NEXT分割準備会社、株式会社USEN NETWORKS、株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERSを設立し、連結の範囲に追加しております。

（コンテンツプラットフォーム事業）

当第2四半期連結会計期間より、カルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社の株式を全部売却し、関連会社から除外しております。

（コミュニケーションネットワーク事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（音楽配信事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式会社USENを子会社化し、連結の範囲に追加しております。

（業務用システム事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式会社USENを子会社化したことから、同社の連結子会社である株式会社アルメックスを連結の範囲に追加しております。

（ICT事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式会社USENを子会社化し、連結の範囲に追加しております。

（その他）

当第2四半期連結会計期間より、株式会社USEN及び同社の連結子会社を子会社化し、連結の範囲に追加しております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社2社、非連結子会社6社、非持分法適用関連会社3社で構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

経営統合について

当初期待した経営統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。経営統合効果の進展を妨げる主たる要因としては以下のものが考えられますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社及び当社グループにおける業務面での協調体制の強化や経営資源の相互活用が奏功せず、シナジー効果が十分に発揮できない場合。
- ・経営統合に伴う経営インフラの整備・統合・再編等により、想定外の追加費用が発生する場合。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において行った経営上の重要な契約等の決定または締結等は以下のとおりであります。

・当座貸越契約の締結について

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会決議に基づき、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、株式会社みずほ銀行との間で、当座貸越契約（以下、「本借入契約」という）を締結いたしました。

1．契約の内容

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 契約日 | 平成29年4月28日 |
| (2) 締結先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (3) 貸越極度額 | 40億円 |
| (4) 契約期間 | 平成29年12月1日まで |
| (5) 利率 | 変動金利 |
| (6) 担保状況 | 無担保・無保証 |

・吸収分割契約及び合併契約の締結について

当社は、平成29年6月19日付「株式会社USENとの間の経営統合に伴う合併契約の締結、会社分割による持株会社体制への移行、商号及び決算期の変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の減少、並びに、剰余金の処分に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、当社が平成29年6月19日に開催した取締役会における決議に基づき、株式会社USEN（以下、「USEN」という）との間の経営統合及びそれに伴う持株会社体制への移行のため、平成29年6月19日付で吸収分割承継会社として新たに設立した当社の完全子会社3社との間でそれぞれ吸収分割契約（以下、総称して「本吸収分割契約」といい、本吸収分割契約に係る吸収分割を総称して「本会社分割」という）を、並びに、当社の完全子会社である株式会社U-NEXT SPC1（以下、「SPC1」という）及びUSENとの間でそれぞれ吸収合併契約（以下、総称して「本合併契約」といい、本合併契約に係る吸収合併を総称して「本合併」という）を締結いたしました。

1．本会社分割の概要

(1) 本会社分割の背景及び目的

当社の平成29年2月13日付プレスリリース「連結子会社（株式会社U-NEXT SPC1）による株式会社USEN株式（証券コード：4842）に対する公開買付けの開始及び経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」（その後の訂正を含み、以下、「経営統合プレスリリース」という）の添付資料にあるSPC1公表の「株式会社USEN株式（証券コード：4842）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の「1．買付け等の目的」をご参照ください。

(2) 本会社分割の要旨について

) 本会社分割の日程

臨時株主総会基準日	平成29年4月14日
本会社分割の各分割準備会社の設立日	平成29年6月16日
取締役会決議日	平成29年6月19日
本吸収分割契約締結日	平成29年6月19日
臨時株主総会決議日	平成29年7月10日
効力発生日	平成29年12月1日(予定)

) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社U-NEXT分割準備会社、株式会社USEN NETWORKS及び株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS(以下順に「承継会社」、「承継会社」及び「承継会社」という)を吸収分割承継会社とする吸収分割(以下、承継会社、承継会社及び承継会社との間の吸収分割を順に「吸収分割」、「吸収分割」及び「吸収分割」という)により行います。

) 本会社分割に係る割当の内容

承継会社は、吸収分割の対価として、普通株式53,750株を発行し、そのすべてを当社に対して交付いたします。

承継会社は、吸収分割の対価として、普通株式9,750株を発行し、そのすべてを当社に対して交付いたします。

承継会社は、吸収分割の対価として、普通株式5,000株を発行し、そのすべてを当社に対して交付いたします。

) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権については、本会社分割による変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割期日(効力発生日)における当社が営むコンテンツプラットフォーム事業並びにコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービス事業及び固定ブロードバンド回線サービス事業に関する資産、負債及び権利義務のうち、吸収分割に係る吸収分割契約において定めるものといたします。

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割期日(効力発生日)における当社が営むコミュニケーションネットワーク事業におけるインターネット回線販売代理店サービス事業に関する資産、負債及び権利義務のうち、吸収分割に係る吸収分割契約において定めるものといたします。

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割期日(効力発生日)における当社が営むコミュニケーションネットワーク事業における不動産企業向けサービス事業に関する資産、負債及び権利義務のうち、吸収分割に係る吸収分割契約において定めるものといたします。

なお、各承継会社は、当社から承継する債務を免責的に引き受けます。

) 債務履行の見込み

本会社分割後、承継会社、承継会社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本会社分割後の収益見込みについても、承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本会社分割後において、承継会社、承継会社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

(3) 本会社分割の当事会社の概要
) 吸収分割

	分割会社			承継会社
名称	株式会社U-NEXT			株式会社U-NEXT分割準備会社
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号			東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀			代表取締役社長 堤 天心
事業内容	コンテンツプラットフォーム事業、コミュニケーションネットワーク事業			映像配信サービス事業、MVNOサービス事業、固定ブロードバンド回線サービス事業
資本金	1,776百万円 (平成28年12月末日現在)			10百万円 (平成29年6月30日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	株式会社U-NEXT(連結)			株式会社U-NEXT分割準備会社
	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年6月16日現在
純資産	4,314	4,817	3,816	12
総資産	9,227	12,236	17,797	12
1株当たり純資産 (円)	261.96	289.77	226.82	50,000
売上高	23,248	33,964	45,846	
営業利益	1,245	1,003	396	
経常利益	1,185	977	436	
親会社株主に帰属する 当期純利益	708	522	935	
1株当たり当期純利益 (円)	54.21	31.81	56.95	
1株当たり配当金 (円)	12.00	6.00	-	

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) 承継会社 におきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

) 吸収分割

	分割会社	承継会社
名称	株式会社U-NEXT	株式会社USEN NETWORKS
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役社長 島田 亨
事業内容	コンテンツプラットフォーム事業、コミュニケーションネットワーク事業	インターネット回線販売代理店サービス事業
資本金	1,776百万円 (平成28年12月末日現在)	10百万円 (平成29年6月30日現在)

最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	株式会社U-NEXT(連結)			株式会社USEN NETWORKS
	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年6月16日現在
純資産	4,314	4,817	3,816	12
総資産	9,227	12,236	17,797	12
1株当たり純資産 (円)	261.96	289.77	226.82	50,000
売上高	23,248	33,964	45,846	
営業利益	1,245	1,003	396	
経常利益	1,185	977	436	
親会社株主に帰属する 当期純利益	708	522	935	
1株当たり当期純利益 (円)	54.21	31.81	56.95	
1株当たり配当金 (円)	12.00	6.00	-	

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) 承継会社 におきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

) 吸収分割

	分割会社			承継会社
名称	株式会社U-NEXT			株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号			東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀			代表取締役社長 山本 正志
事業内容	コンテンツプラットフォーム事業、コミュニケーションネットワーク事業			不動産企業向け通信サービス事業
資本金	1,776百万円 (平成28年12月末日現在)			10百万円 (平成29年6月30日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態				
	株式会社U-NEXT(連結)			株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS
決算期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年6月16日現在
純資産	4,314	4,817	3,816	12
総資産	9,227	12,236	17,797	12
1株当たり純資産 (円)	261.96	289.77	226.82	50,000
売上高	23,248	33,964	45,846	
営業利益	1,245	1,003	396	
経常利益	1,185	977	436	
親会社株主に帰属する 当期純利益	708	522	935	
1株当たり当期純利益 (円)	54.21	31.81	56.95	
1株当たり配当金 (円)	12.00	6.00	-	

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) 承継会社 におきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

(4) 分割する事業部門の概要

) 吸収分割

a) 分割する部門の事業内容

コンテンツプラットフォーム事業並びにコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービス事業及び固定ブロードバンド回線サービス事業

b) 分割する部門の経営成績(平成28年12月期)

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	33,839百万円	43,862百万円	77.1%

c) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	11,137百万円	流動負債	9,701百万円
固定資産	4,693百万円	固定負債	3,425百万円
合計	15,830百万円	合計	13,126百万円

(注) 上記金額は平成29年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

) 吸収分割

a) 分割する部門の事業内容

コミュニケーションネットワーク事業におけるインターネット回線販売代理店サービス事業

b) 分割する部門の経営成績(平成28年12月期)

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	8,813百万円	43,862百万円	20.1%

c) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,212百万円	流動負債	785百万円
固定資産	79百万円	固定負債	3百万円
合計	1,292百万円	合計	788百万円

(注) 上記金額は平成29年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

) 吸収分割

a) 分割する部門の事業内容

コミュニケーションネットワーク事業における不動産企業向けサービス事業

b) 分割する部門の経営成績(平成28年12月期)

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	1,209百万円	43,862百万円	2.8%

c) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	343百万円	流動負債	78百万円
固定資産	- 百万円	固定負債	- 百万円
合計	343百万円	合計	78百万円

(注) 上記金額は平成29年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(5) 本会社分割後の状況

) 吸収分割

	分割会社	承継会社
名称	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (平成29年12月1日付で「株式会社U-NEXT」より商号を変更する予定です。)	株式会社U-NEXT (平成29年12月1日付で「株式会社U-NEXT分割準備会社」より商号を変更する予定です。)
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役社長 堤 天心
事業内容	グループ会社の経営管理など	映像配信サービス事業、MVNOサービス事業、固定ブロードバンド回線サービス事業
資本金	90百万円 (平成29年12月1日付で資本金の額の減少を行う予定です。)	10百万円

(注) 分割会社の資本金の額は、平成28年12月31日現在の資本金の額を基準として計算した、平成29年12月1日付で行われる予定の資本金の額の減少後の金額を記載しております。

) 吸収分割

	分割会社	承継会社
名称	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (平成29年12月1日付で「株式会社U-NEXT」より商号を変更する予定です。)	株式会社USEN NETWORKS
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役社長 島田 亨
事業内容	グループ会社の経営管理など	インターネット回線販売代理店サービス事業
資本金	90百万円 (平成29年12月1日付で資本金の額の減少を行う予定です。)	10百万円

(注) 分割会社の資本金の額は、平成28年12月31日現在の資本金の額を基準として計算した、平成29年12月1日付で行われる予定の資本金の額の減少後の金額を記載しております。

）吸収分割

	分割会社	承継会社
名称	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (平成29年12月1日付で「株式会社U-NEXT」より 商号を変更する予定です。)	株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERS
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役社長 山本 正志
事業内容	グループ会社の経営管理など	不動産企業向け通信サービス事業
資本金	90百万円 (平成29年12月1日付で資本金の額の減少を行う 予定です。)	10百万円

(注) 分割会社の資本金の額は、平成28年12月31日現在の資本金の額を基準として計算した、平成29年12月1日付で行われる予定の資本金の額の減少後の金額を記載しております。

2. 本合併の概要

(1) 本合併の背景及び目的

経営統合プレスリリースの添付資料にあるSPC1公表の「株式会社USEN株式(証券コード:4842)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の「1. 買付け等の目的」をご参照ください。

(2) 本合併の要旨

）本合併の日程

a) SPC1との間の吸収合併(以下、「吸収合併」という)

臨時株主総会基準日(当社)	平成29年4月14日
取締役会決議日(当社)	平成29年6月19日
取締役決定日(SPC1)	平成29年6月19日
合併契約締結日	平成29年6月19日
臨時株主総会決議日(当社)	平成29年7月10日
臨時株主総会決議日(SPC1)	平成29年7月10日
効力発生日	平成29年12月1日(予定)

b) USENとの間の吸収合併(以下、「吸収合併」という)

基本合意書締結日	平成29年2月13日
臨時株主総会基準日(当社)	平成29年4月14日
臨時株主総会基準日(USEN)	平成29年4月18日
取締役会決議日(当社)	平成29年6月19日
取締役会決議日(USEN)	平成29年6月19日
合併契約締結日	平成29年6月19日
臨時株主総会決議日(当社)	平成29年7月10日
臨時株主総会決議日(USEN)	平成29年7月11日
効力発生日	平成29年12月1日(予定)

）本合併の方式

a) 吸収合併

吸収合併は、当社を存続会社とし、SPC1を消滅会社とする吸収合併です。なお、吸収合併の効力は、本会社分割の効力が生じることを条件として、平成29年12月1日(予定)に生ずることとなります。

b) 吸収合併

吸収合併 は、当社を存続会社とし、USENを消滅会社とする吸収合併です。なお、吸収合併 の効力は、本会社分割及び吸収合併 の効力が生じることを条件として、平成29年12月1日(予定)に生ずることとなります。

) 本合併に係る割当の内容

a) 吸収合併

吸収合併 は、完全親子会社間において行われるため、吸収合併 に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

b) 吸収合併

当社は、吸収合併 に際して、吸収合併 の効力が生ずる時点の直前時におけるUSENの株主に対し、その保有するUSENの普通株式1株当たり当社の普通株式0.61株を割当交付いたします。

	当社 (吸収合併存続会社)	株式会社USEN (吸収合併消滅会社)
吸収合併 に係る合併比率	1	0.61

(注1) 吸収合併 により交付する当社の株式数(予定): 普通株式43,572,011株

(注2) USENが保有する自己株式及び吸収合併 に伴い当社が保有することとなるUSENの普通株式(107,825,894株)については、吸収合併 による株式の割当は行いません。

(注3) 吸収合併 に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の割当を受けることとなるUSENの株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関連法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

) 吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SPC1及びUSENは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 本合併に係る割当の内容の根拠等

吸収合併 は、完全親子会社間において行われるため、吸収合併 に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

吸収合併 に係る割当の内容の根拠等につきましては、経営統合プレスリリース「 . 本経営統合の概要」の「2. 本経営統合の要旨」の「(4) 本経営統合に係る合併にあたっての株式割当比率」、「(5) 上場市場の維持の見込み」及び「(6) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置」、並びに、その添付資料にあるSPC1公表の「株式会社USEN株式(証券コード: 4842)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の「1. 買付け等の目的」の「(4) 当社と対象者の株主との間における公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「() 本基本合意書」の「 算定に関する事項」をご参照ください。

(4) 本合併の相手会社の概要

a) 吸収合併

吸収合併消滅会社	
名称	株式会社U-NEXT SPC1
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役 宇野 康秀
事業内容	純粋持株会社
資本金	50百万円 (平成29年6月30日現在)
発行済株式数	100株 (平成29年6月30日現在)
従業員数	(単体) 1人、(連結) 3,441人 (平成29年5月末日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態	
決算期	株式会社U-NEXT SPC1
	平成29年6月末日現在
純資産	1,759
総資産	65,900
1株当たり純資産(円)	17,596,310.93
売上高	
営業利益	
経常利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	
1株当たり当期純利益(円)	
1株当たり配当金(円)	

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) SPC1におきましては、直前事業年度が存在しないため、平成29年6月末日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

b) 吸収合併

		吸収合併消滅会社		
名称	株式会社USEN			
所在地	東京都港区北青山三丁目1番2号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正			
事業内容	音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業			
資本金	6,000百万円 (平成28年8月末日現在)			
発行済株式数	207,148,891株 (平成28年8月末日現在)			
従業員数	(単体)2,787人、(連結)3,440人 (平成29年5月末日現在)			
最近3年間の経営成績及び財政状態				
		株式会社USEN(連結)		
	決算期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
純資産		19,434	25,823	27,738
総資産		67,336	69,263	69,136
1株当たり純資産(円)		69.23	99.40	134.62
売上高		69,271	70,176	73,613
営業利益		9,824	9,873	10,204
経常利益		8,348	9,280	9,513
親会社株主に帰属する当期純利益		6,717	6,564	7,469
1株当たり当期純利益(円)		31.78	29.89	36.25
1株当たり配当金(円)		-	-	3.00

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(5) 本合併後の状況

	吸収合併存続会社
名称	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS (平成29年12月1日付で「株式会社U-NEXT」より商号を変更する予定です。)
本店所在地	東京都港区 (平成29年12月1日付で東京都渋谷区より移転する予定です。)
就任予定の代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀 (現株式会社U-NEXT代表取締役社長兼株式会社U-NEXT SPC1代表取締役社長兼株式会社USEN取締役会長)
就任予定の取締役の氏名 (9 名)	宇野康秀、島田亨、馬淵将平、田村公正、堤天心、大田安彦、 佐藤明夫(社外)、夏野剛(社外)、伊串久美子(社外)
就任予定の監査役の氏名 (4 名)	小林陽介、堀内雅生、北村行夫(社外)、須原伸太郎(社外)
事業内容	コンテンツプラットフォーム事業、コミュニケーションネットワーク事業、 音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業
資本金	90百万円 (平成29年12月1日付で資本金の額の減少を行う予定です。)
純資産	現時点では確定しておりません。
総資産	現時点では確定しておりません。

(注) 資本金の額は、平成28年12月31日現在の資本金の額を基準として計算した、平成29年12月1日付で行われる予定の資本金の額の減少後の金額を記載しております。

(6) 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、共通支配下の取引に該当します。

・当社連結子会社における吸収分割契約の締結について

当社の連結子会社である株式会社USENは、株式会社USENが平成29年6月19日付プレスリリース「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更、並びに株式会社U-NEXTとの間の経営統合に伴う合併契約の締結及び会社分割による持株会社体制への移行に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、株式会社USENが平成29年6月19日に開催した同社の取締役会における決議に基づき、当社との間の経営統合及びそれに伴う持株会社体制への移行のため、平成29年6月19日付で、株式会社USENが吸収分割承継会社として新たに設立したUSENの完全子会社3社との間でそれぞれ吸収分割契約(以下、総称して「USEN吸収分割契約」といい、USEN吸収分割契約に係る吸収分割を総称して「USEN会社分割」という)を締結いたしました。

1. USEN会社分割の背景及び目的

株式会社USENの平成29年2月13日付プレスリリース「株式会社U-NEXT SPC1による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明及び応募の推奨並びに株式会社U-NEXTとの経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」(その後の訂正を含みます。)における「 . 公開買付けの概要」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2) 意見の根拠及び理由」をご参照ください。

2. USEN会社分割の当事会社の概要

(1) 株式会社USEN分割準備会社との吸収分割

	分割会社			承継会社
名称	株式会社USEN			株式会社USEN分割準備会社
所在地	東京都港区北青山三丁目1番2号			東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正			代表取締役社長 田村 公正
事業内容	音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業			音楽配信事業及びエネルギー事業
資本金	6,000百万円 (平成28年8月末日現在)			10百万円 (平成29年6月19日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	株式会社USEN(連結)			株式会社USEN分割準備会社
	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年6月16日現在
純資産	19,434	25,823	27,738	12
総資産	67,336	69,263	69,136	12
1株当たり純資産 (円)	69.23	99.40	134.62	50,000
売上高	69,271	70,176	73,613	
営業利益	9,824	9,873	10,204	
経常利益	8,348	9,280	9,513	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,717	6,564	7,469	
1株当たり当期純利益 (円)	31.78	29.89	36.25	
1株当たり配当金 (円)	-	-	3.00	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 株式会社USEN分割準備会社におきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

(2) 株式会社USEN ICT Solutionsとの吸収分割

	分割会社			承継会社
名称	株式会社USEN			株式会社USEN ICT Solutions
所在地	東京都港区北青山三丁目1番2号			東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正			代表取締役社長 青柳 陽一
事業内容	音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業			ICT事業
資本金	6,000百万円 (平成28年8月末日現在)			10百万円 (平成29年6月19日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態				
	株式会社USEN(連結)			株式会社USEN ICT Solutions
決算期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年6月16日現在
純資産	19,434	25,823	27,738	12
総資産	67,336	69,263	69,136	12
1株当たり純資産 (円)	69.23	99.40	134.62	50,000
売上高	69,271	70,176	73,613	
営業利益	9,824	9,873	10,204	
経常利益	8,348	9,280	9,513	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,717	6,564	7,469	
1株当たり当期純利益 (円)	31.78	29.89	36.25	
1株当たり配当金 (円)	-	-	3.00	

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(注) 株式会社USEN ICT Solutionsにおきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

(3) 株式会社USEN Mediaとの吸収分割

	分割会社			承継会社
名称	株式会社USEN			株式会社USEN Media
所在地	東京都港区北青山三丁目1番2号			東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正			代表取締役社長 成内 英介
事業内容	音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業			集客支援事業
資本金	6,000百万円 (平成28年8月末日現在)			10百万円 (平成29年6月19日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態				
	株式会社USEN(連結)			株式会社USEN Media
決算期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年6月16日現在
純資産	19,434	25,823	27,738	12
総資産	67,336	69,263	69,136	12
1株当たり純資産 (円)	69.23	99.40	134.62	50,000
売上高	69,271	70,176	73,613	
営業利益	9,824	9,873	10,204	
経常利益	8,348	9,280	9,513	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,717	6,564	7,469	
1株当たり当期純利益 (円)	31.78	29.89	36.25	
1株当たり配当金 (円)	-	-	3.00	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 株式会社USEN Mediaにおきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド）の市場規模は、平成28年には1,696億円（前年比10.7%増）（野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）と推定され、順調に市場が拡大しております。また、当サービス拡大の契機となったモバイル端末の世帯普及率は、平成27年末でスマートフォンが、72.0%（前年比7.8ポイント増）タブレット端末が33.3%（前年比7.0ポイント増）（総務省「平成27年通信利用動向調査」）となり引き続き増加しております。

また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成28年の固定ブロードバンド（光ファイバー）回線が1兆4,178億円（野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）、モバイル（携帯電話）回線は6兆1,633億円（同）の市場規模と推計され、こちらも着実に拡大しております。

その中でも、MVNOサービス市場では、当社が提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成29年3月末で810.0万回線（前年比150.2%）（株式会社MM総研調べ）となり、今後も個人向け需要を中心として市場は拡大し、平成31年3月末には1,570万回線に成長すると予測されています（同）。一方でモバイル回線市場全体におけるMVNOのシェアはまだ低く、今後の市場拡大の可能性は高いと考えられます。

このような環境のもと、当社では一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組みながら、前連結会計年度において一部損失を計上した事業の収益の安定化に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたUSENグループ（株式会社USENおよびその連結子会社）では、主軸事業である音楽放送サービスのお客様を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なBtoBマーケットのお客様のニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化するとともに、開業支援コンテンツの提案や、電力を中心としたエネルギー事業への参入等、サービスラインナップの充実にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、上述のとおり株式会社USENを連結子会社としたため、当第2四半期連結累計期間より売上高等が増加しております。当該取得に関しては、みなし取得日を平成29年3月1日としており、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、株式会社USENの3か月分（平成29年3月1日～平成29年5月31日）の連結業績が含まれております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は45,424百万円（前年同期比111.9%増）、営業利益は2,254百万円（前年同期は営業利益49百万円）、経常利益は345百万円（前年同期は経常利益26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,780百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

「U-NEXT」では、映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザー体験の改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、韓流コンテンツの独占配信に引き続き、着実にラインナップ強化が進んでおります。至近では、日本アカデミー賞11部門受賞作品『怒り』、メガヒット映画『シン・ゴジラ』、シリーズ史上最高傑作『ログ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー』など、最新作の人気コンテンツの配信も開始しております。また、ドルビーアトモス対応サラウンドコンテンツの配信を国内VOD事業者では初めて開始するなど、音響にもこだわった質の高い映像体験を目指す取り組みも行ってまいります。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は9,231百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は291百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

< コミュニケーションネットワーク事業 >

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。MVNOサービス「U-mobile」においては、ヤマダ電機の協力のもと、「ヤマダニューモバイル」としての販売を開始しております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は16,620百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は763百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

< 音楽配信事業 >

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に、業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までのトータル的なソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続＆操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、インターネット回線「USEN光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

この結果、音楽配信事業における売上高は10,464百万円、営業利益は2,352百万円となりました。

< 業務用システム事業 >

業務用システム事業は、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

ホテル市場においては、平成32年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するためのITソリューション導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入ニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に向けて継続的に取り組んでまいりました。

平成27年7月にハウステンボスにオープンした「変なホテル」に引き続き、平成29年3月に新たに開業した「変なホテル舞浜 東京ベイ」でも自動精算機をご導入いただきました。更に、新製品である電子宿泊台帳「Sign Up」のソリューション群も併せてご導入いただいております。

導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

また、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

新たな市場の獲得に向けては、省スペース化を実現したクリニック・調剤薬局向けの自動精算機の開発、ホテル・病院向けの次世代型ソーシャルロボット「unibo」の市場投入準備等を行ってまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は4,377百万円、営業利益は516百万円となりました。

< ICT事業 >

ICT事業は、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くの顧客に接し、様々なご要望にお応えするためにサービスラインナップの強化を推し進め、現在160以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

ネットワーク関連サービス事業においては、アルテリア・ネットワークス株式会社の法人向けインターネット接続サービスの販売でNo.1の実績を誇り、また株式会社インターネットイニシアティブのSMBマーケット向けNo.1パートナーとしても活動しております。

平成28年9月から販売を開始した新型ネットワークサービスである「ビジネスVPN (Omnibus)」の販売実績を高く評価いただき、平成29年3月にはIJ Omnibus サービスアワードを受賞しました。

クラウド事業においては、Google Inc.のプレミアパートナーの認定を受け、「G Suite」(旧Google APPS for Work)の販売に注力する他、サイボウズ株式会社からもプラチナパートナーの認定を受け各種SaaSサービスの販売に注力しております。

更に、平成29年4月に開催されたサイボウズ・アワード2017では当社の販売実績を評価いただきセールス賞を受賞、3年連続でアワードを受賞しております。

各取引先様からは、当社の販売実績はさることながら、最高レベルの提案・サポート力やきめ細かい対応による顧客からの信頼についても高い評価をいただいております。

この結果、ICT事業における売上高は2,958百万円、営業利益は220百万円となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人(ヒト)と料理(サラ)にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、平成28年12月には、1万人を超える料理人情報をもとにヒトサラ編集部が厳選した「ベストシェフ&レストラン2016」、月替わりでテーマを変えてお届けするワンランク上のグルメ特集「ヒトサラSpecial」など、他の情報サイトと差別化したサービスを展開しております。

更に、美容サロンで働くスタイリストにフォーカスをあて、理想のスタイリストに出会えるWEBマガジン「bangs」からフリーマガジンが誕生。「Hair×Beauty×Culture」をテーマに、豊富な情報量とクオリティにこだわった紙面構成で美容情報や音楽、映画等のカルチャーニュースをお届けしてきました。

また、エネルギー事業は、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧小口を中心に電力販売等を進めてまいりました。

この結果、その他事業における売上高は2,276百万円、営業損失は317百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96,417百万円増加し、114,215百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が10,778百万円、受取手形及び売掛金が5,783百万円及びたな卸資産が3,067百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて23,348百万円増加し、36,269百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が18,926百万円、のれんが39,754百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて73,068百万円増加し、77,946百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が6,327百万円及び1年内返済予定の長期借入金が4,983百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて23,515百万円増加し34,732百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が62,130百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて65,455百万円増加し、68,219百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,780百万円減少したものの、非支配株主持分が9,216百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,446百万円増加し、11,263百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて10,778百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は12,756百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,964百万円(前年同期は756百万円の減少)となりました。これは主に、未払金の増加額1,536百万円及び前受金の増加額1,474百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は43,960百万円(前年同期は3,759百万円の減少)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41,164百万円及び有形固定資産の取得による支出1,100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は51,774百万円(前年同期は2,918百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入67,600百万円及び長期借入金の返済による支出16,289百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結範囲に含めたことにより、当社グループの従業員数は3,416名増加しました。セグメント別としましては、音楽配信事業で2,059名、業務用システム事業で618名、ICT事業で181名、その他事業で293名、全社(共通)で265名、それぞれ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの従業員数は3,863名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、全社(共通)は特定の事業セグメントに区分できない管理部門であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結範囲に含めたことにより、生産、受注及び販売の実績が増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結範囲に含めたことに伴い、主要な設備について、以下の設備が増加しております。

社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株USEN	本社 (東京都港区) 他149事業所	音楽配信 事業	事業所 放送設備等	10,162	238	2,426	2,554 (1,350)	94	-	15,475	2,059 (177)
		ICT事業	器具及び 備品等	0	-	4	- (-)	-	-	4	181 (2)
		その他事業	賃貸用資産等	193	-	24	271 (14,718)	-	-	488	282 (6)
		全社(共通)	社宅・ 保養所等	399	-	1	634 (28,816)	94	-	1,035	265 (288)
		合計		10,754	238	2,455	3,460 (44,886)	94	-	17,003	2,787 (517)
株アルメックス	本社 (東京都港区)	業務用 システム事業	-	378	0	109	502 (1,124)	53	676	1,720	618 (5)
株ユーズ ミュージック	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	-	4	-	4	- (-)	1	-	9	11 (3)

- (注) 1. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 帳簿価額には、建設勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,702,400
計	65,702,400

(注) 平成29年7月10日開催の臨時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行可能株式総数は98,000,000株とする。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,473,000	16,473,000	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	16,473,000	16,473,000	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注) 2. 平成29年12月1日に予定している株式会社USENとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式総数が43,572,011株増加し、60,045,011株になる予定です。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	33,000	16,473,000	2	1,779	2	1,679

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UNO-HOLDINGS	東京都港区南青山二丁目24番10号	10,530,000	63.92
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	982,000	5.96
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズタワー)	421,321	2.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	134,279	0.82
吉村ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番34号	120,000	0.73
U-NEXT社員持株会	東京都渋谷区神宮前3丁目35番2号	109,600	0.67
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	106,200	0.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	101,400	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	95,100	0.58
今村証券株式会社	石川県金沢市十間町25	93,800	0.57
計	-	12,693,700	77.05

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,471,600	164,716	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	16,473,000	-	-
総株主の議決権	-	164,716	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	馬淵 将平	昭和47年11月4日	平成7年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成19年1月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社 投資銀行部門資本市場本部ヴァイス・プレジデント 平成21年4月 (株)U S E N 取締役常務執行役員C F O (株)アルメックス 取締役 平成23年3月 (株)U S E N 取締役常務執行役員C F O、経営企画室長 平成23年11月 (株)U S E N 取締役副社長執行役員C F O、経営企画室長 平成25年11月 (株)U S E N 取締役副社長執行役員C F O、経営企画室長 (株)アルメックス 代表取締役社長(現任) 平成25年12月 (株)U S E N 取締役副社長執行役員C F O(現任) 平成29年7月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成29年7月10日
取締役	-	田村 公正	昭和46年6月20日	平成6年3月 (株)U S E N入社 平成16年9月 (株)U S E N 東東京支社長 平成21年4月 (株)U S E N 営業本部長 平成22年3月 (株)U S E N 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長 平成23年11月 (株)U S E N 副社長執行役員(営業本部・企業法人本部・I C T事業本部・放送企画本部管掌)、集客支援事業部長 平成25年11月 (株)U S E N 代表取締役社長 (株)U ' s A D (現(株)U S E Nテクノサービス) 代表取締役(現任) 平成25年12月 (株)U S E N 代表取締役社長、コーポレート本部長 平成26年9月 (株)U S E N 代表取締役社長 平成28年4月 (株)U S E N 代表取締役社長、コーポレート統括部長(現任) 平成29年7月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成29年7月10日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	大田 安彦	昭和43年9月12日	平成4年3月 ㈱USEN入社 平成16年9月 ㈱USEN 南東京支社長 平成20年4月 ㈱U's A D (現㈱USEN) テクノサービス) 代表取締役 平成21年9月 ㈱USEN ビジネスインテグレーション事業部長 平成23年3月 ㈱USEN 執行役員、企業法人本部長 平成24年11月 ㈱USEN 常務執行役員(中国事業推進室管掌)、企業法人本部長 平成25年11月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(中国事業推進室、放送企画本部管掌)、企業法人本部長 平成26年3月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(中国事業推進室管掌)、企業法人本部長兼コンテンツプロデュース統括部長 平成26年9月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌) 平成27年6月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、事業推進統括部長 平成28年9月 ㈱USEN 取締役常務執行役員(法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌)、地区営業統括部長(現任) 平成29年7月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成29年7月10日
取締役	-	佐藤 明夫	昭和41年2月4日	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年3月 佐藤総合法律事務所開設(現職) 平成20年3月 ㈱ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役(現任) 平成20年12月 G M O ペイメントゲートウェイ(株) 社外取締役(現任) 平成24年4月 慶應義塾大学ビジネス・スクール非常勤講師(現任) 平成26年10月 ㈱東京TYフィナンシャルグループ 社外取締役 平成27年6月 ㈱きらやか銀行 社外取締役(現任) 平成28年6月 あおぞら信託銀行(株) 社外取締役(現任) 平成29年7月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成29年7月10日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	伊串 久美子	昭和43年9月3日	<p>平成12年10月 デロイト・トーマツ・コンサルティング(株) テレコム&メディア事業部 マネジャー</p> <p>平成15年1月 日本ヒューレット・パッカード(株) 戦略企画部門 マネジャー</p> <p>平成15年9月 日本ヒューレット・パッカード(株) 経営企画室渉外部部長兼 日本代表ロビイスト</p> <p>平成18年6月 エーオン・ホールディングス・ジャパン(株) 経営企画部門 部長兼新規事業開発部長 エーオン・リスク・サービス・ジャパン(株) 営業市場開発部長 エーオン・コンサルティング・ジャパン(株) HRコンサルティング・ディレクター</p> <p>平成21年6月 ハーバード大学公共政策大学院行政学修士号(MPA)取得</p> <p>平成23年9月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジネス・サービス 事業戦略・市場開発部長</p> <p>平成24年7月 日本アイ・ビー・エム(株) グローバル・ビジネス・サービス 事業コンサルティング部門アソシエイト・パートナー</p> <p>平成26年9月 (株)霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長(CEO兼COO)</p> <p>平成27年11月 (株)USEN 社外取締役(現任)</p> <p>平成28年4月 (株)アマガサ 社外取締役</p> <p>平成29年7月 当社取締役就任(現任)</p>	(注)	-	平成29年7月10日
常勤監査役	-	堀内 雅生	昭和44年11月13日	<p>平成4年4月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社(現大和企業投資株式会社)入社</p> <p>平成7年4月 株式会社インテリジェンス入社</p> <p>平成10年3月 株式会社サイバーエージェント社外監査役就任(現任)</p> <p>平成21年4月 株式会社USEN入社 株式会社USEN内部統制室長</p> <p>平成22年5月 税理士登録</p> <p>平成22年12月 当社取締役管理本部長就任 株式会社U-NEXTマーケティング監査役就任(現任)</p> <p>平成23年5月 株式会社U-MX監査役就任(現任)</p> <p>平成25年1月 株式会社U-CM監査役就任</p> <p>平成26年3月 株式会社Next Innovation監査役就任</p> <p>平成27年9月 株式会社UPSIDE(現株式会社LOHASTYLE)取締役就任</p> <p>平成28年12月 当社取締役総合企画室長就任</p> <p>平成29年7月 当社監査役就任(現任)</p>	(注)	29,000	平成29年7月10日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	-	小林 陽介	昭和42年12月18日	平成15年3月 (株)USEN入社 平成16年9月 (株)USEN 経理部長 平成18年3月 (株)アルメックス 監査役 平成19年3月 (株)USEN 管理本部副 本部長 平成20年11月 (株)USEN 執行役員管 理本部副本部長 平成21年4月 (株)USEN 執行役員 管理本部長 平成21年9月 (株)USEN 常務執行 役員管理本部長 平成21年11月 (株)ユーズミュージック 監査役(現任) 平成26年11月 (株)USEN 監査役 (現任) (株)アルメックス 監査役 (現任) 平成26年3月 (株)USENテクノサービ ス 監査役(現任) 平成29年7月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成29年 7月10日
監査役	-	北村 行夫	昭和20年10月5日	昭和52年4月 弁護士登録 井上四郎法 律事務所入所 昭和55年4月 虎ノ門総合法律事務所開 設 所長(現任) 平成21年11月 (株)USEN 社外監査役 (現任) 平成25年11月 (株)トーテック 社外取締 役(現任) 平成29年7月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成29年 7月10日

(注) 1. 取締役 佐藤明夫及び伊串久美子は、社外取締役であります。

2. 監査役 北村行夫は、社外監査役であります。

(注) 平成29年7月10日開催の臨時株主総会の終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	通信事業企画室長	二宮 康真	平成29年7月10日
取締役	総合企画室長	堀内 雅生	平成29年7月10日
監査役	-	嶽崎 洋一	平成29年7月10日
監査役	-	大井 法子	平成29年7月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978	12,756
受取手形及び売掛金	9,516	15,300
たな卸資産	1,249	13,316
その他	2,305	6,225
貸倒引当金	1,129	1,330
流動資産合計	12,920	36,269
固定資産		
有形固定資産	469	19,395
無形固定資産		
のれん	2,501	42,255
その他	1,406	3,580
無形固定資産合計	3,908	45,836
投資その他の資産		
長期貸付金	-	8,208
その他	518	9,302
貸倒引当金	19	4,797
投資その他の資産合計	499	12,713
固定資産合計	4,877	77,946
資産合計	17,797	114,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,637	10,965
短期借入金	22,689	23,239
1年内返済予定の長期借入金	927	5,911
その他の引当金	18	140
その他	2,943	14,475
流動負債合計	11,217	34,732
固定負債		
長期借入金	2,731	64,861
退職給付に係る負債	-	2,586
その他の引当金	-	206
その他	32	565
固定負債合計	2,764	68,219
負債合計	13,981	102,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776	1,779
資本剰余金	1,734	1,737
利益剰余金	215	1,565
株主資本合計	3,725	1,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4
退職給付に係る調整累計額	-	3
その他の包括利益累計額合計	-	0
新株予約権	16	20
非支配株主持分	74	9,291
純資産合計	3,816	11,263
負債純資産合計	17,797	114,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,435	45,424
売上原価	12,834	25,634
売上総利益	8,601	19,789
販売費及び一般管理費	1 8,551	1 17,534
営業利益	49	2,254
営業外収益		
持分法による投資利益	-	70
その他	15	46
営業外収益合計	15	116
営業外費用		
支払利息	19	357
支払手数料	16	1,612
その他	2	56
営業外費用合計	37	2,025
経常利益	26	345
特別利益		
段階取得に係る差益	3	-
その他	0	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	-	202
その他	-	0
特別損失合計	-	202
税金等調整前四半期純利益	30	143
法人税、住民税及び事業税	158	788
法人税等調整額	106	291
法人税等合計	52	1,079
四半期純損失()	21	936
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	843
親会社株主に帰属する四半期純損失()	33	1,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	21	936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	-	1
四半期包括利益	21	938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	1,781
非支配株主に係る四半期包括利益	12	843

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30	143
減価償却費	280	1,555
のれん償却額	200	807
貸倒引当金の増減額(は減少)	399	4
賞与引当金の増減額(は減少)	-	572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	67
支払利息	19	357
持分法による投資損益(は益)	0	70
固定資産除却損	-	202
売上債権の増減額(は増加)	2,644	95
たな卸資産の増減額(は増加)	287	186
前払費用の増減額(は増加)	19	688
仕入債務の増減額(は減少)	734	246
未払金の増減額(は減少)	249	1,536
前受金の増減額(は減少)	162	1,474
その他	517	129
小計	357	4,515
利息の受取額	0	1
利息の支払額	19	464
法人税等の支払額	379	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2 41,164
有形固定資産の取得による支出	64	1,100
有形固定資産の除却による支出	-	265
無形固定資産の取得による支出	589	613
投資有価証券の取得による支出	16	789
その他	3,087	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,759	43,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	100	550
長期借入れによる収入	3,240	67,600
長期借入金の返済による支出	351	16,289
その他	70	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,918	51,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,598	10,778
現金及び現金同等物の期首残高	3,154	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,556	1 12,756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社U-NEXT SPC1及びY.U-mobile株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、第1四半期会計期間に持分法の適用の範囲に含めた株式会社USENについて、株式の取得に伴い、同社及び同社の連結子会社3社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社U-NEXT分割準備会社、株式会社USEN NETWORKS、株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間における株式会社USEN及び同社の連結子会社3社に係る連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益等の増加及び連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー等の増減であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったカルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社は、全保有株式を売却したことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

1. 当社を分割会社とする吸収分割

当社は、平成29年6月19日開催の取締役会において、平成29年12月1日(予定)を効力発生日として、当社が営むコンテンツプラットフォーム事業並びにコミュニケーションネットワーク事業におけるMVNOサービス事業及び固定ブロードバンド回線サービス事業、コミュニケーションネットワーク事業におけるインターネット回線代理店サービス事業、及びコミュニケーションネットワーク事業における不動産企業向けサービス事業を当社100%出資により設立した子会社である株式会社U-NEXT分割準備会社、株式会社USEN NETWORKS及び株式会社USEN-NEXT LIVING PARTNERSにそれぞれ承継する吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」という)を締結することを決議し、同日付けで本吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割契約は、平成29年7月10日開催の臨時株主総会において承認されました。

本吸収分割契約の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2. 当社の連結子会社である株式会社USENを分割会社とする吸収分割

当社の連結子会社である株式会社USENは、平成29年6月19日開催の同社の取締役会において、平成29年12月1日(予定)を効力発生日として、当社が営む音楽配信事業並びにエネルギー事業、ICT事業、及び集客支援事業を同社が100%出資により設立した子会社である株式会社USEN分割準備会社、株式会社USEN ICT Solutions及び株式会社USEN Mediaにそれぞれ承継する吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」という)を締結することを決議し、同日付けで本吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割契約は、平成29年7月11日開催の株式会社USENの臨時株主総会において承認されました。

本吸収分割契約の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(経営統合に伴う吸収合併契約の締結)

1. 当社と連結子会社である株式会社U-NEXT SPC1との吸収合併

当社及び当社の連結子会社である株式会社U-NEXT SPC1は、平成29年6月19日開催のそれぞれの取締役会において、平成29年12月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社U-NEXT SPC1を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約(以下、「本吸収合併契約」という)を締結することを決議し、同日付けで本吸収合併契約を締結しました。

なお、本吸収合併契約は、平成29年7月10日開催の臨時株主総会において承認されました。本吸収合併契約の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

2. 当社と連結子会社である株式会社USENとの吸収合併

当社及び当社の連結子会社である株式会社USENは、平成29年6月19日開催のそれぞれの取締役会において、平成29年12月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社USENを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約（以下、「本吸収合併契約」という）を締結することを決議し、同日付で本吸収合併契約を締結しました。

なお、本吸収合併契約は、平成29年7月10日開催の当社の臨時株主総会及び平成29年7月11日開催の株式会社USENの臨時株主総会においてそれぞれ承認されました。本吸収合併契約の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

（資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、平成29年6月19日開催の取締役会において、平成29年7月10日開催の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成29年7月10日開催の臨時株主総会において承認されました。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在の繰越利益剰余金の欠損を填補し資本勘定を整理することで財務内容の健全化を図り、機動的な成長戦略を実現していくため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少及び、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。

2. 資本金の額の減少の要領

資本金の額1,776百万円のうち、1,686百万円を減少します。減少する資本金の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額1,676百万円のうち、1,586百万円を減少します。減少する資本準備金の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金のうち124百万円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたします。

5. 日程

取締役会決議日	平成29年6月19日
株主総会決議日	平成29年7月10日
債権者異議申述公告日	平成29年7月12日
債権者異議申述最終期日	平成29年8月12日
効力発生日	平成29年12月1日（予定）

（連結子会社における株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更）

当社の連結子会社である株式会社USENは、平成29年6月19日開催の同社の取締役会において、平成29年7月11日開催の同社の臨時株主総会（以下、「本臨時総会」という）に株式併合及び単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議し、本臨時総会において承認されました。

1. 株式併合について

（1）株式併合の目的及び理由

当社は、連結子会社を通じて、平成29年2月14日から平成29年3月28日まで株式会社USEN普通株式（以下「USEN株式」という）を対象とする公開買付け（以下、「本公開買付け」という）を行い、その結果、平成29年4月4日（本公開買付けの決済の開始日）付で、USEN株式107,825,894株を保有するに至ったため、当社は、同日付で、新たに株式会社USENの親会社に該当することになりました。上記のとおり本公開買付けが成立いたしました。当社グループは、本公開買付けにより、USEN株式のすべて（但し、当社が所有する自己株式、宇野康秀氏（以下、「宇野氏」という）が所有する当社株式を除く）を取得できませんでした。かかる本公開買付けの結果を踏まえ、当社グループ及び宇野氏がUSEN株式のすべて（当社が所有する自己株式を除く）を所有することになるように、株式会社USENは29,435,112株を1株に併合する株式併合（以下、「本株式併合」という）を実施いたします。

本株式併合により、当社グループ及び宇野氏以外の株主の皆様の保有するUSEN株式の数は1株に満たない端数となる予定です。

なお、USEN株式は上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定めるJASDAQスタンダード市場（以下、「JASDAQ」という）における上場廃止基準に該当することとなります。

これにより、USEN株式は、平成29年7月11日から平成29年8月9日までの間、整理銘柄に指定された後、平成29年8月10日をもって上場廃止となりました。

(2) 株式併合の割合

USEN普通株式29,435,112株を1株に併合

(3) 株式併合の日程

取締役会の決議日	平成29年6月19日
臨時株主総会決議日	平成29年7月11日
効力発生日	平成29年8月16日（予定）

2. 単元株式数の定めの上場廃止について

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、株式会社USENの発行済株式数は5株となり、単元株式数を定める必要性がなくなるためです。

(2) 廃止予定日

平成29年8月16日

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

会社法第182条第2項により、本株式併合に伴い株式会社USENの発行可能株式総数について、18株に減少する旨の定款の変更がなされたものとみなされます。かかる点を定款の記載に反映してより明確にするために、定款第6条（発行可能株式総数）の記載を修正するものであります。

USEN株式はJASDAQにおける上場廃止基準に該当したため、平成29年8月10日をもって上場廃止となりました。上場廃止に伴い、会社法第214条に基づき株券発行会社に移行するため、株式会社USENが発行する株式に係る株券を発行する旨を設けました。

本株式併合の効力が生じた場合には、株式会社USENの発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、USEN株式の単元株式数に関する規定を廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株主の権利制限）を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品	249百万円	1,155百万円
仕掛品	-	277
原材料及び貯蔵品	0	1,883
計	249	3,316

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,000百万円	4,500百万円
借入実行残高	1,500	2,500
差引額	500	2,000

3 財務制限条項

当社の連結子会社のシンジケートローン契約(当第2四半期連結会計期間未借入残高67,600百万円)には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- イ.平成29年12月期の次の決算期末以降(当該決算期を含む。)の各決算期末における借入人を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。
- ロ.平成29年12月期の次の決算期末以降(当該決算期を含む。)の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における借入人を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の80%以上かつ50億円以上に維持すること。
- ハ.平成30年2月期以降(平成30年2月期を含む。)の各中間期末及び平成30年8月期以降(平成30年8月期を含む。)の決算期末(いずれも直近12ヶ月)における簡易連結(1)ベースのグロス・レバレッジ・レシオ(2)を、各中間期末及び決算期末に4.16~6.10以下に維持すること。
- ニ.平成31年2月期以降(平成31年2月期を含む。)の各中間期末及び平成30年8月期以降(平成30年8月期を含む。)の決算期末(いずれも直近12ヶ月)における簡易連結(1)ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ(3)を1.05以上に維持すること。
- (1)簡易連結：借入人を頂点とする株式会社USEN(株式会社USENの子会社含む)との連結
- (2)グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債/EBITDA
- (3)デット・サービス・カバレッジ・レシオ：(フリー・キャッシュフロー(金利支払前))/(有利子負債に係る約定弁済額+支払利息+割引料+コミットメントフィー)
- 有利子負債に係る約定弁済額については、平成29年9月の約定弁済額のうち1,675百万円については、平成29年8月末以前に弁済がなされたものとみなしてデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。

4. 保証債務

(1)当社の連結子会社である株式会社USENは、下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)サイファ	- 百万円	340百万円

(2)当社の連結子会社である株式会社USENは、下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
USEN Business Design(株)	- 百万円	29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	945百万円	4,713百万円
支払手数料	3,887	3,467
販売促進費	1,498	2,418
貸倒引当金繰入額	424	54
退職給付費用	-	107

(注) 株式会社USENを連結したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の表示方法を一部変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の組替を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,556百万円	12,756百万円
現金及び現金同等物	1,556	12,756

2 株式の取得により新たに株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,988百万円
固定資産	32,775
のれん	40,561
流動負債	20,513
固定負債	14,749
非支配株主持分	8,324
新規連結子会社の株式の取得価額	49,707
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,543
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,164

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	98	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、基準日が平成27年12月31日の1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は18円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が1,780百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計 算書 計上額 (注)2
	コン テン ツプ ラッ ト フォ ーム 事業	コ ミュ ニ ケー ショ ン ネッ ト ワー ク 事業	音 楽 配 信 事業	業 務 用 シ ス テ ム 事業	I C T 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,210	14,225	-	-	-	21,435	-	21,435	-	21,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,210	14,225				21,435	-	21,435	-	21,435
セグメント利益又は損失()	474	77	-	-	-	396	-	396	347	49

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計 算書 計上額 (注) 2
	コン テン ツプ ラッ トフ ォー ム事 業	コ ミュ ニ ケー ショ ン ネッ ト ワー ク 事 業	音 楽 配 信 事 業	業 務 用 シ ス テ ム 事 業	ICT 事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,195	16,375	10,303	4,351	2,937	43,164	2,259	45,424	-	45,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	244	160	25	20	487	16	504	504	-
計	9,231	16,620	10,464	4,377	2,958	43,652	2,276	45,929	504	45,424
セグメント利益又は損失()	291	763	2,352	516	220	4,143	317	3,826	1,571	2,254

- (注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,571百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業及びその他事業を営む株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「コンテンツプラットフォーム事業」及び「コミュニケーションネットワーク事業」の2区分から、「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」及び「ICT事業」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメント及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

新たな報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

<音楽配信事業>

音楽配信事業においては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に同社専用の同軸ケーブル・通信衛星・インターネット回線の3種のインフラを経由し、貸与した受信端末機(チューナー)を通じて、音楽・情報等の放送を提供するサービスを行っております。

<業務用システム事業>

ビジネスホテル、シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

<ICT事業>

ICT事業は、「USEN GATE 02」ブランドで法人向けのネットワークサービス(インターネット回線、専用線等)やクラウドサービス(Google Apps for Work、サイボウズ等)、モバイルサービス(データ通信、MDM)データセンターサービス等のICT商材の販売事業を行っております。

<その他事業>

その他事業として、集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結子会社したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、40,561百万円であり、当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社USEN

事業の内容 音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社を当社の連結子会社にし、その後の一連の組織再編を通じて経営統合を実施することにより、顧客基盤を大幅に拡大するとともに、顧客へ提供できるサービスラインナップの拡充を図り、かつ安定的な事業収入を得て今後の業績に寄与することが可能と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成29年4月4日(みなし取得日は平成29年3月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に取得した議決権比率 52.33%

取得後の議決権比率 52.33%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が対象普通株式を公開買付けにより取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日から平成29年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	49,707百万円
取得原価		49,707百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 726百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

40,561百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	2.07円	108.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	33	1,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (百万円)	33	1,780
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,425,600	16,445,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載はしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社U - N E X T
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本 公太	印
業務執行社員	公認会計士	森田 聡	印
業務執行社員	公認会計士	河合 秀敏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U - N E X Tの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U - N E X T及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。